

独立系高速バス 民泊参入

平成エンタープライズ 「訪日客に一括提供」

東京―大阪間を中心に高

速バス「VIPライナー」を運行する平成エンタープライズ(埼玉県富士見市)の田倉貴弥社長＝写真(山沢義徳撮影)＝は21日、産

経新聞のインタビューに応じ、民泊ビジネスに参入する計画を明らかにした。「移動と宿泊の一括提供」で



相乗効果を発揮し、訪日観光客のニーズをつかむ(田倉社長)狙いだ。同社は年間売上高約75億

円で、鉄道会社などの傘下

にない独立系事業者として業界3位。すでに旅館業法上の「簡易宿所」に当たるゲストハウスを東京、名古屋、京都で営業しており、ノウハウを民泊に生かす。田倉社長は「国の法整備を待ち、まず東名阪に50軒ほど展開したい」と語った。参入も目立ち始めている。

近隣住民とのトラブル対策として、民泊物件は自社

のゲストハウスやバス待合施設の周囲約5^キ圏内に絞る方針。社員が常時駆けつけられる態勢をとる。

来年には独自の予約サイトを設け、民泊事業者の登録を広く募る。「将来的には観光ツアーも手がけ、個人旅行の訪日客が求めるサービスをパッケージ販売する」考えだ。

政府は民泊新法を次期通常国会に提案予定。京王電鉄など宿泊業界以外からの参入も目立ち始めている。

「大型車にPHV検討」

ホンダの八郷隆弘社長＝写真(会田聡撮影)＝は21日、産経

新聞などの取材に応じ、北米で人気が高まっている「ライトトラック」と呼ばれる車種の環境規制への対応について、「プラグインハイブリッド車(PH

隆弘社長

セダンのPHVを投入する予定。ライトトラックにも順次展開し、環境対応を強化する。ホンダは3月に販売を始めたセダンの燃料電池車(FCEV)「クラリティ」フューエルセル」の派生モデルとして、電気

ばすには電池の大容量化などが必要になる。八郷社長は「ライトトラックはすぐにEVは難しい」と述べ、ガソリンエンジンとモーターを併用するPHVで対応する方針を示した。北米市場のうち約6割を占めるライトトラックでも環境対応を進め、規制への対策を強化する。